

第二期
大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略
大島町人口ビジョン

令和3年3月



東京都大島町

目 次

第1章 はじめに

第1節 基本的な考え方

1 基本的な事項.....	4
(1) 戦略策定の趣旨.....	4
(2) 大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け.....	4
(3) 大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間.....	5

第2章 大島町人口ビジョン

第1節 大島町の人口の現状分析..... 8

1 総人口の推移.....	8
2 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移.....	9
3 合計特殊出生率の推移.....	10

第2節 大島町の人口の将来展望..... 11

1 将来人口の推計.....	11
2 年齢3区分別将来人口の推計.....	12
3 年齢別男女将来人口の推計.....	14
4 人口の将来展望.....	21

第3章 大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1節 総合戦略の基本目標と具体的な施策..... 24

1 基本目標.....	24
基本目標1 しごとをつくり、安心して働ける島・大島.....	25
基本目標2 訪れても住んでも健やかに過ごせる島・大島.....	27
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる島・大島.....	31
基本目標4 住み続けられるまち、安全・安心な暮らしを守る島・大島.....	33

第2節 PDCAサイクルによる達成状況の評価・改善..... 36

1 PDCAサイクルの実践.....	36
2 客観的な効果検証の実施.....	36

はじめに

第1節 基本的な考え方

1 基本的な事項

(1) 戦略策定の趣旨

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として、2014年11月、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）を制定し、同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。

また、国のこうした枠組やまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、各都道府県及び市区町村においても、「人口ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

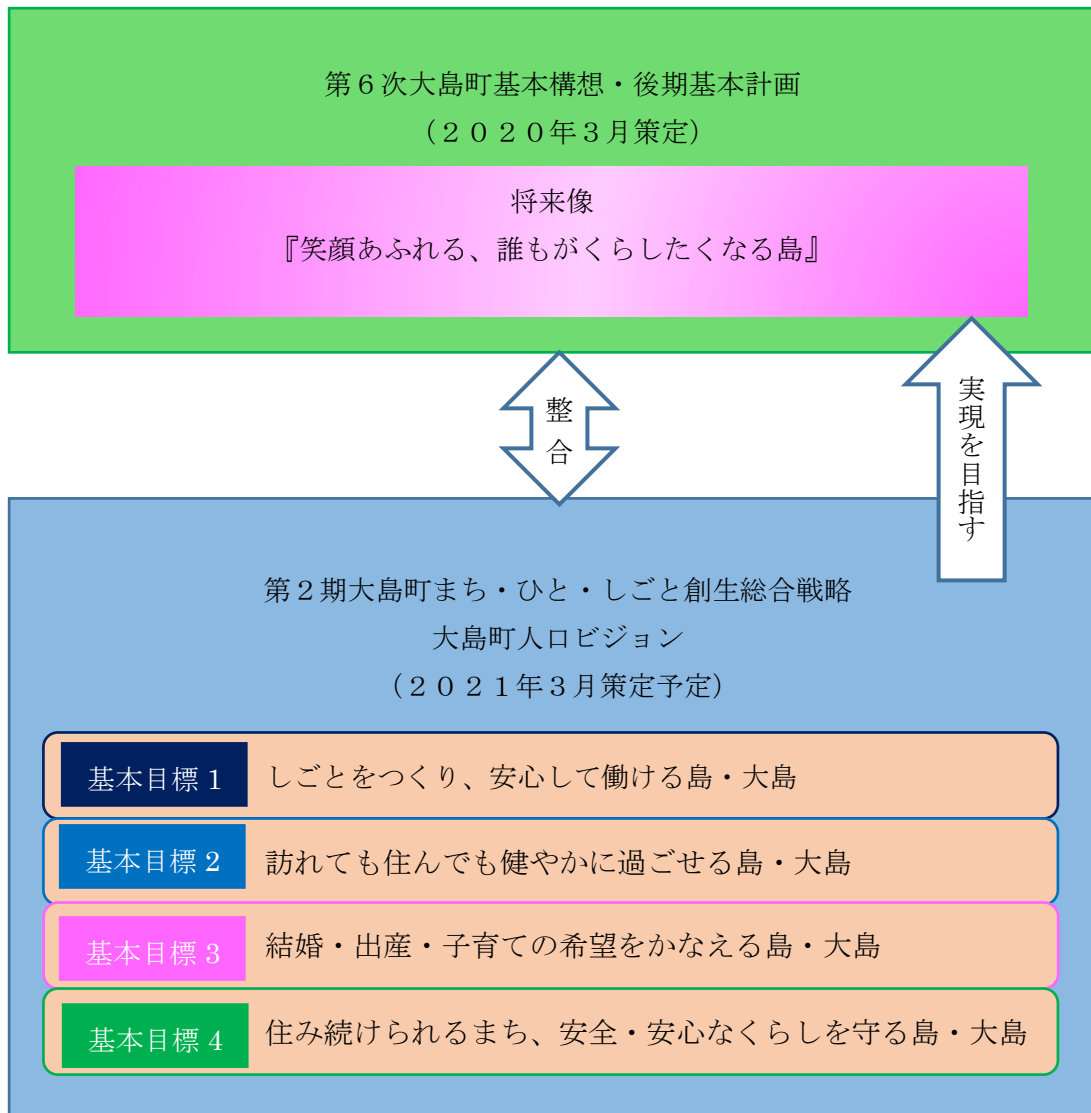
第2期「総合戦略」においては、この5年間で進められてきた施策の検証を行い、優先順位も見極めながら、「第1期までの基本目標と同様に「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」、「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を4つの基本目標とし、新たに横断的な目標として「多様な人材の活躍を推進する」、「新しい時代の流れを力にする」を追加し、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定することとしている。

大島町では、第2期「総合戦略」にあたって、第1期での成果や検証、地域の特性を勘案しながら、新しい視点や技術などの活用及び人材確保や育成などに注力し、持続可能な地域づくりを目指し、地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定します。

(2) 大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、本町の最上位計画である第6次大島町基本構想・後期基本計画（基本構想は平成28年度～令和5年度までの8年間、後期基本計画は

令和2年度～令和5年度までの4年間)の将来像を実現するため、大島町人口ビジョンを踏まえ、「まちの創生」・「ひとの創生」・「しごとの創生」を基本とした、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた個別計画として位置付けられており、第6次大島町基本構想・後期基本計画と調整を図るとともに、戦略的・一体的に施策を進めます。



(3) 大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

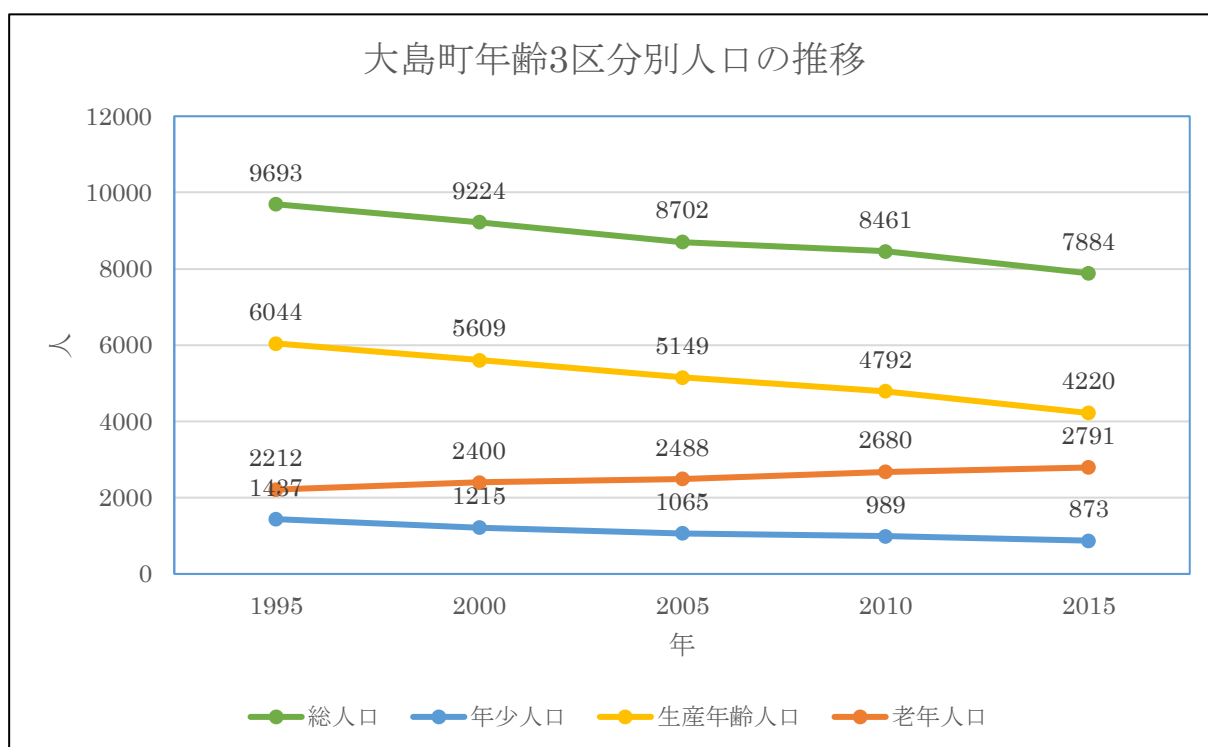
大島町人口ビジョン

第1節 大島町の人口の現状分析

1 総人口の推移

国勢調査から大島町の総人口の推移を見ると減少が続いています。年齢層の構成別に見ると、老年人口（65歳以上）の増加と、年少人口（0～14歳）の減少が特徴的です。生産年齢人口（15歳～64歳）についても一貫した減少傾向になっています。

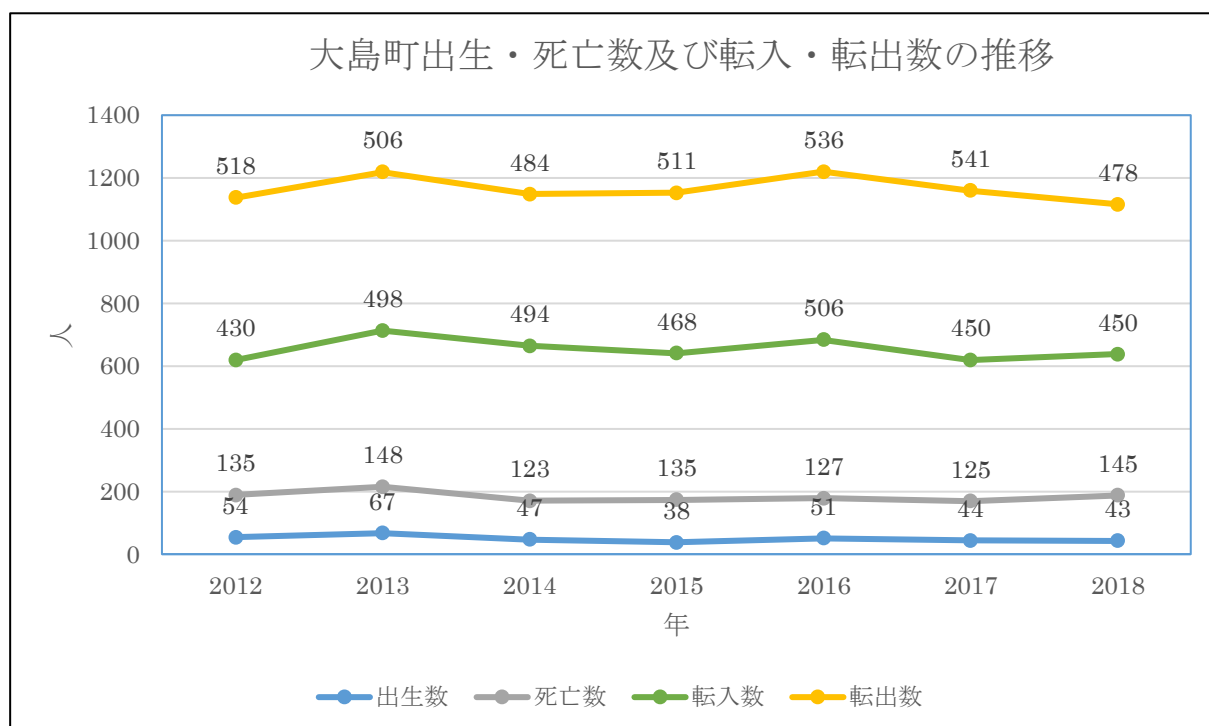
今後も人口減少は続き老年人口割合の増加が予想されます。



【参考資料：国勢調査】

2 出生数、死亡数、転入数、転出数の推移

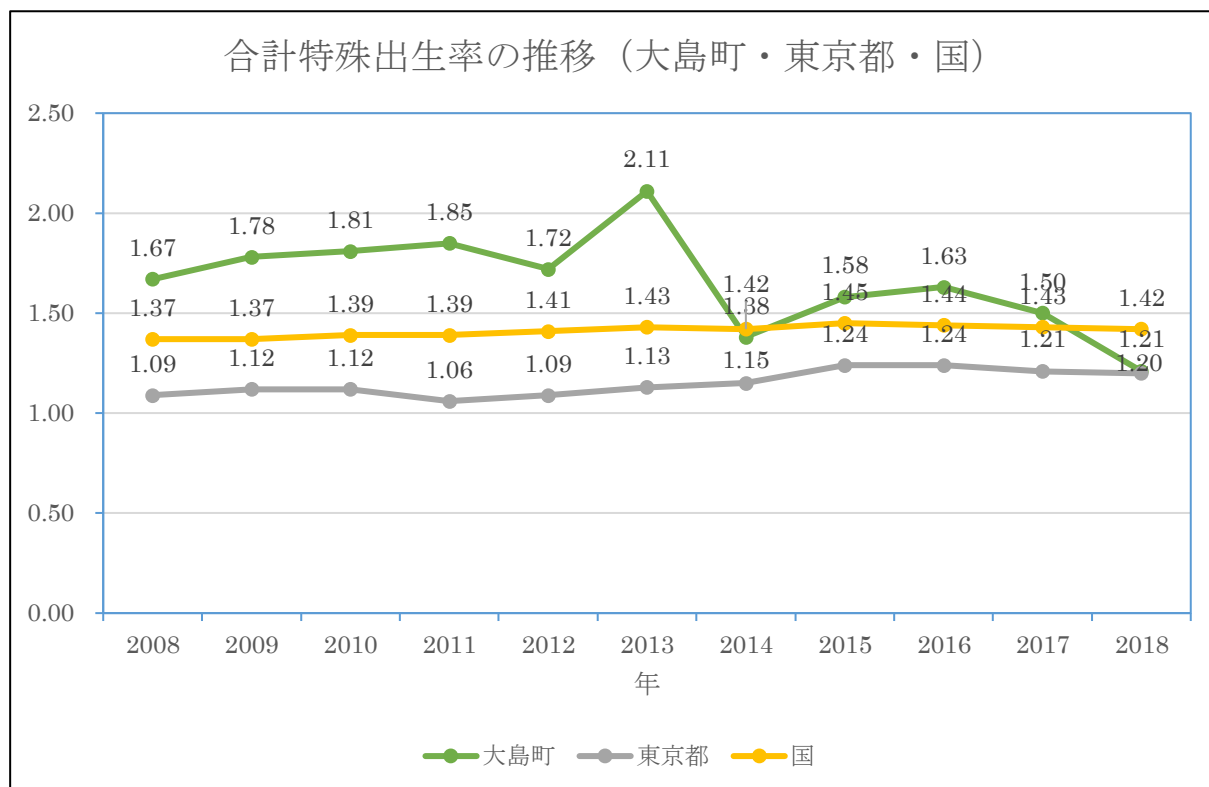
大島町の出生数・死亡数の増減を見ると、一貫して出生数が死亡数を下回っています。転入数・転出数の増減をみると、一貫して転入数が転出数を下回っています。出生数、死亡数、転入数、転出数とも、ほぼ横ばいで推移しています。



【参考資料：大島町町勢要覧】

3 合計特殊出生率の推移

大島町の合計特殊出生率の推移を見ると、出生数が少ないことによるばらつきがあるものの、ほとんどの年で東京都と国を上回っているが、2014年と2018年は国を下回っています。



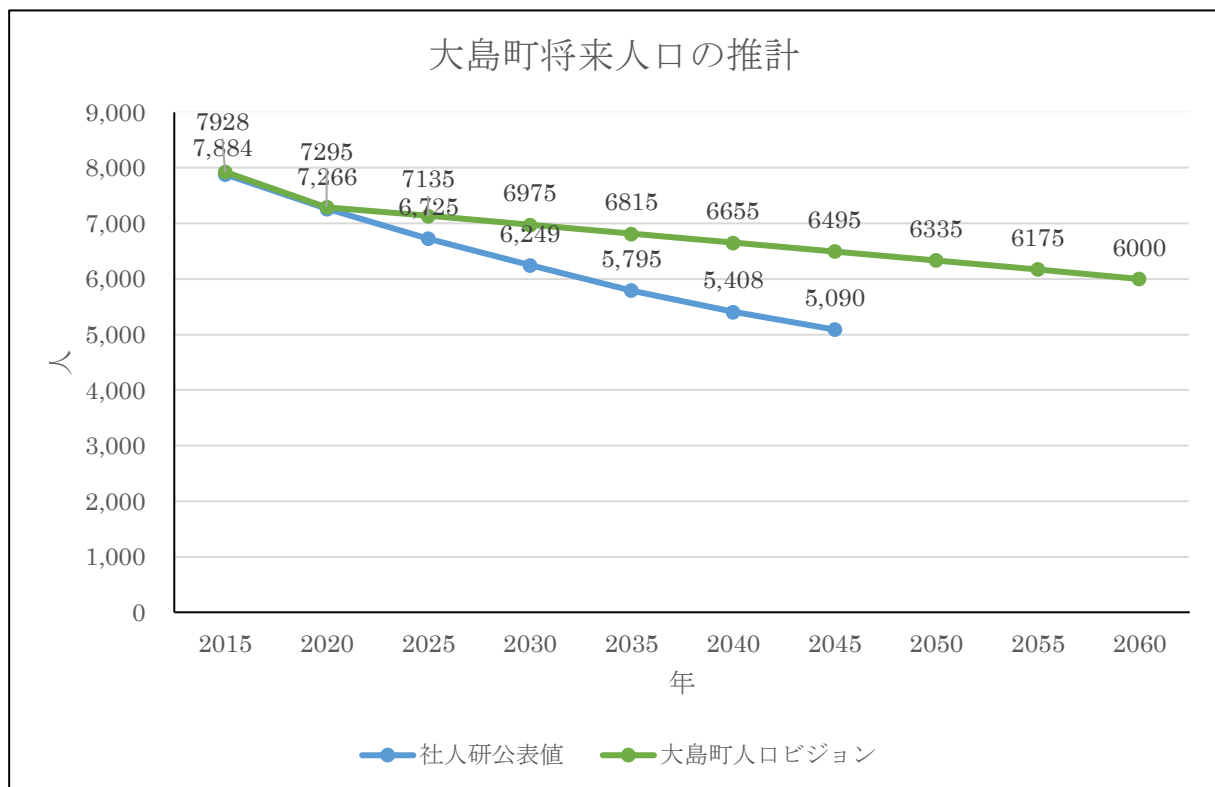
【参考資料：人口動態統計】

第2節 大島町の人口の将来展望

1 将来人口の推計

大島町の人口の現状分析を勘案した上で、人口減少を回避し、今後の本町の施策の基礎とするために将来人口の推計を行いました。

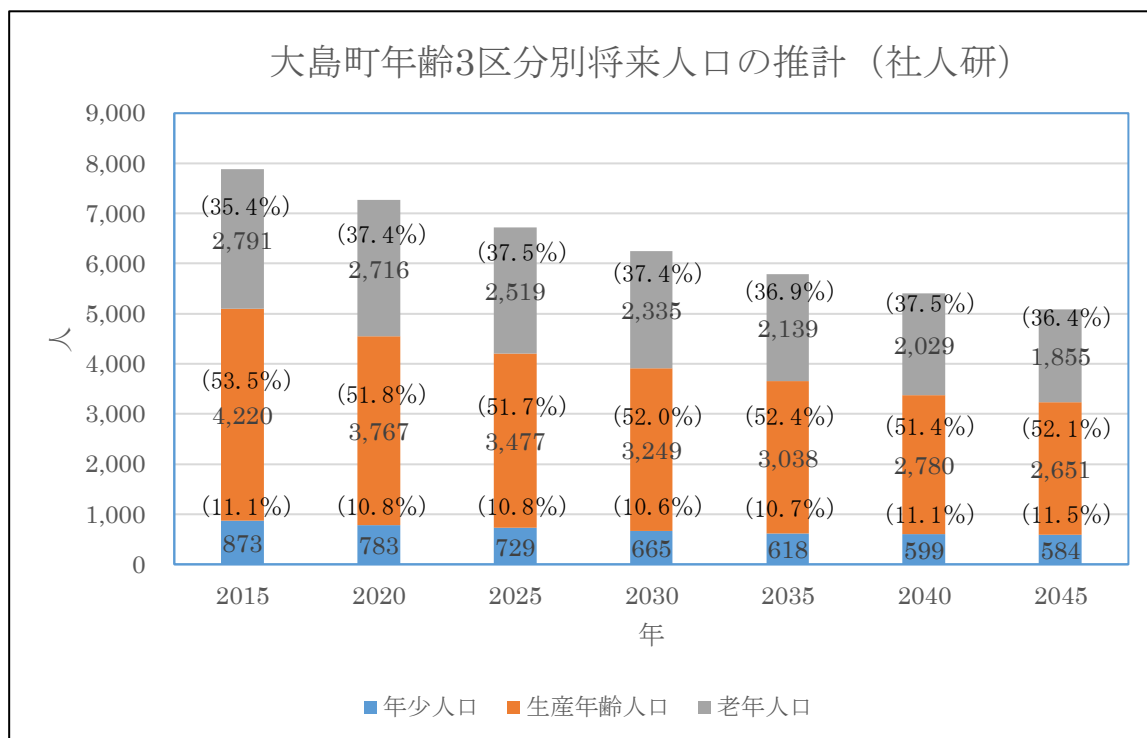
推計にあたっては国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と表記する）が発表している仮定値を基準とし、これに加えて町独自の試算を行いました。2040年までに段階的に合計特殊出生率を2.07程度に上昇させ、それ以降は維持を図り、また、しごとの確保による若年層の人口流出抑制、子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育てすることができる社会環境の実現による子育て世代の転出抑制したときの仮定値は下表のとおりです。



【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】

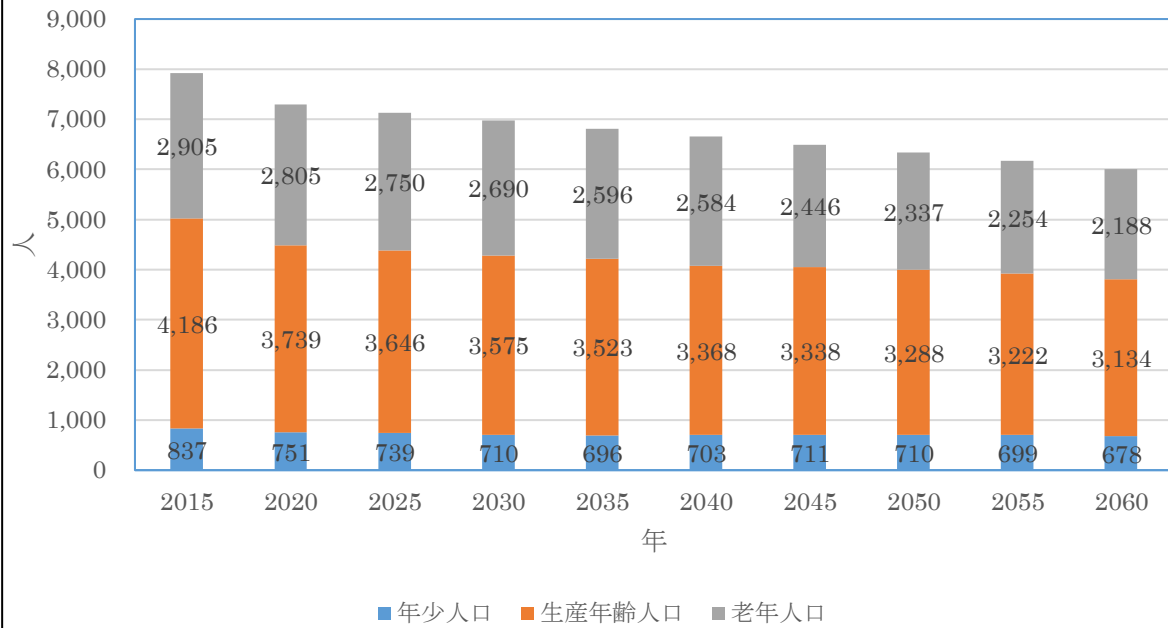
2 年齢3区分別将来人口の推計

年齢3区分別将来人口の推計をみると、全体的に年々徐々に減少しているが、老年人口割合は2040年頃をピークに増加し、年少人口割合は、2040年以降年々徐々に増加していくことが予測されます。



【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】

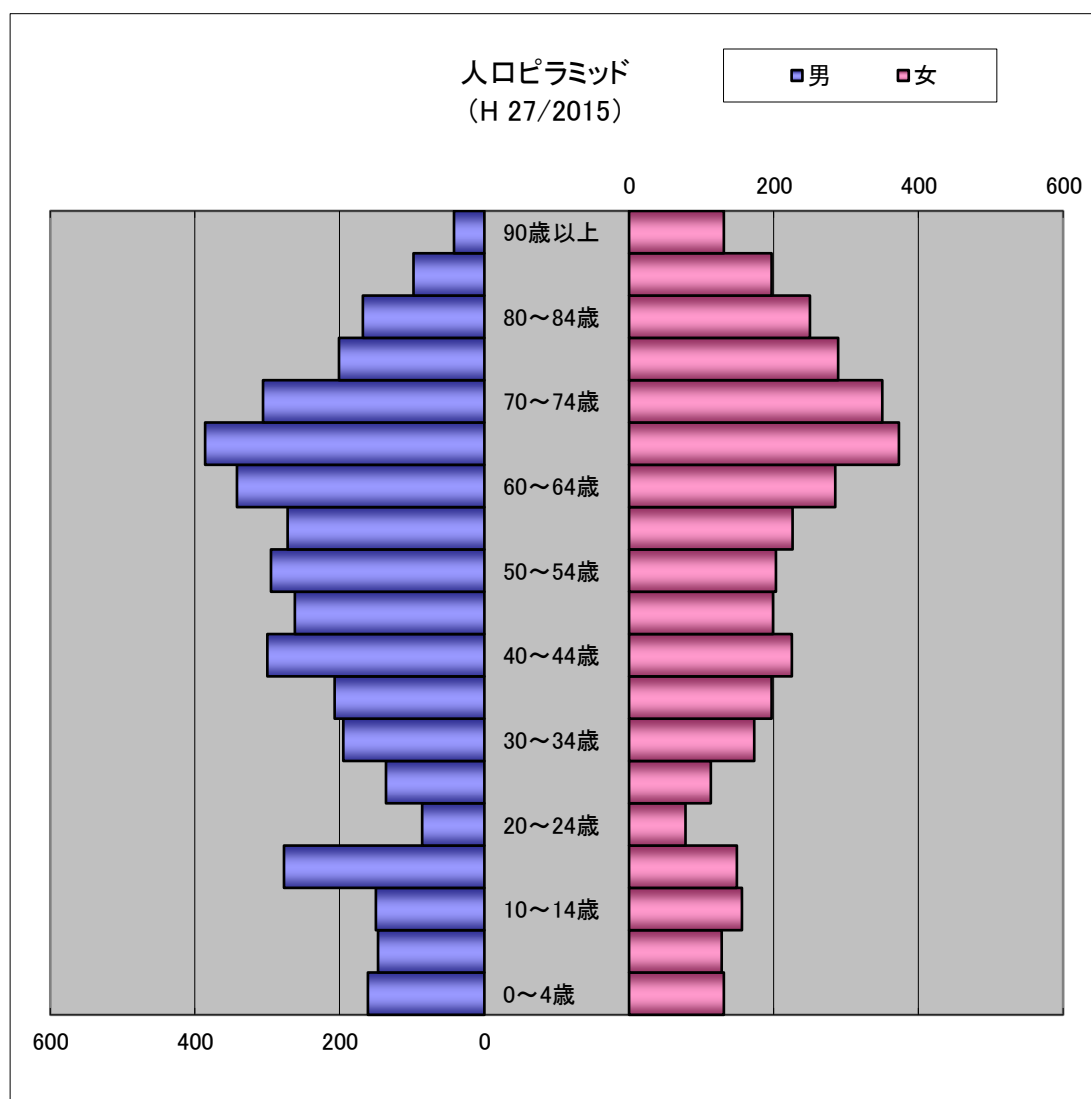
大島町年齢3区分別将来人口の推計（人口ビジョン）



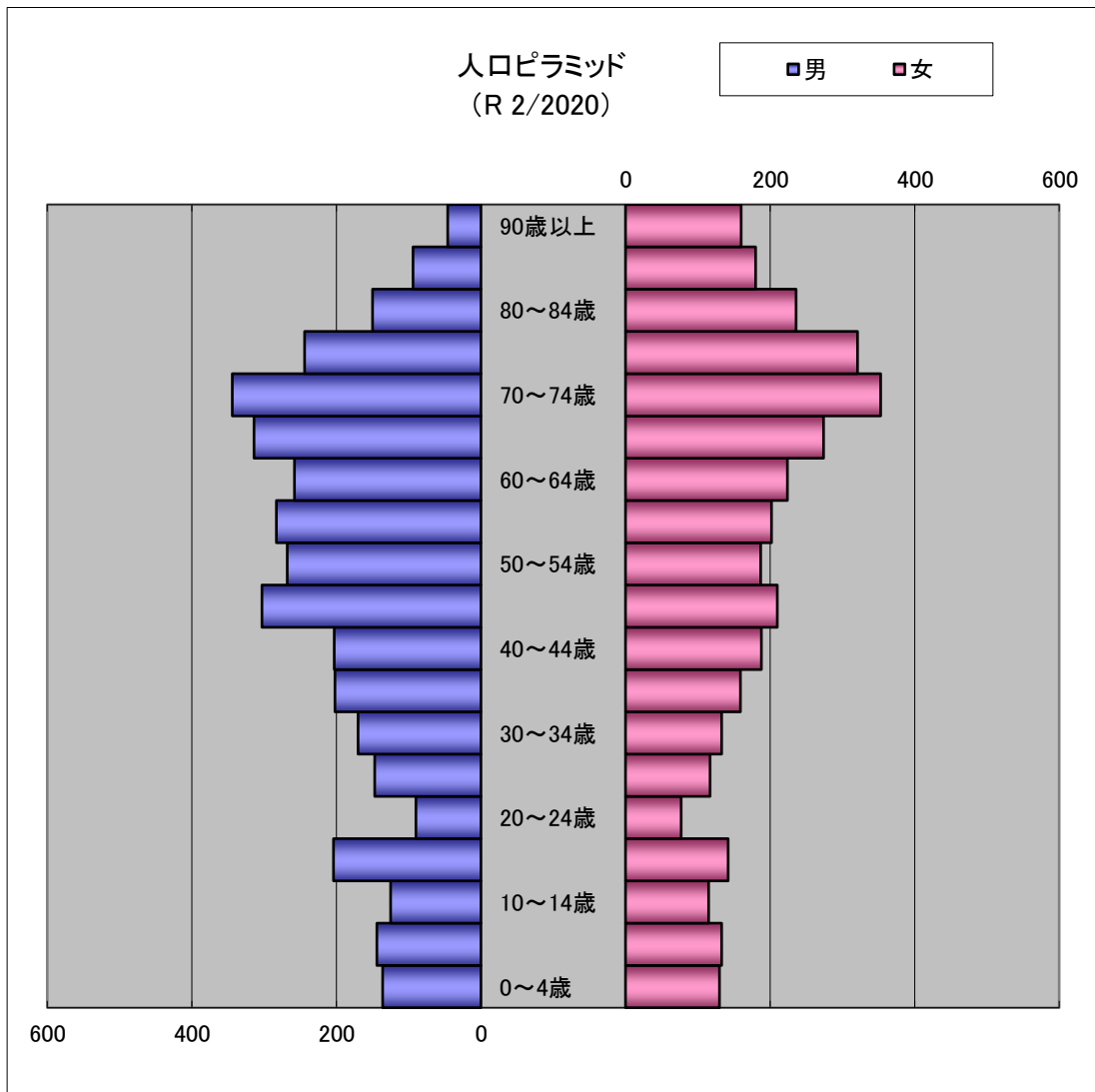
【参考資料：大島町人口ビジョン】

3 年齢別男女将来人口の推計

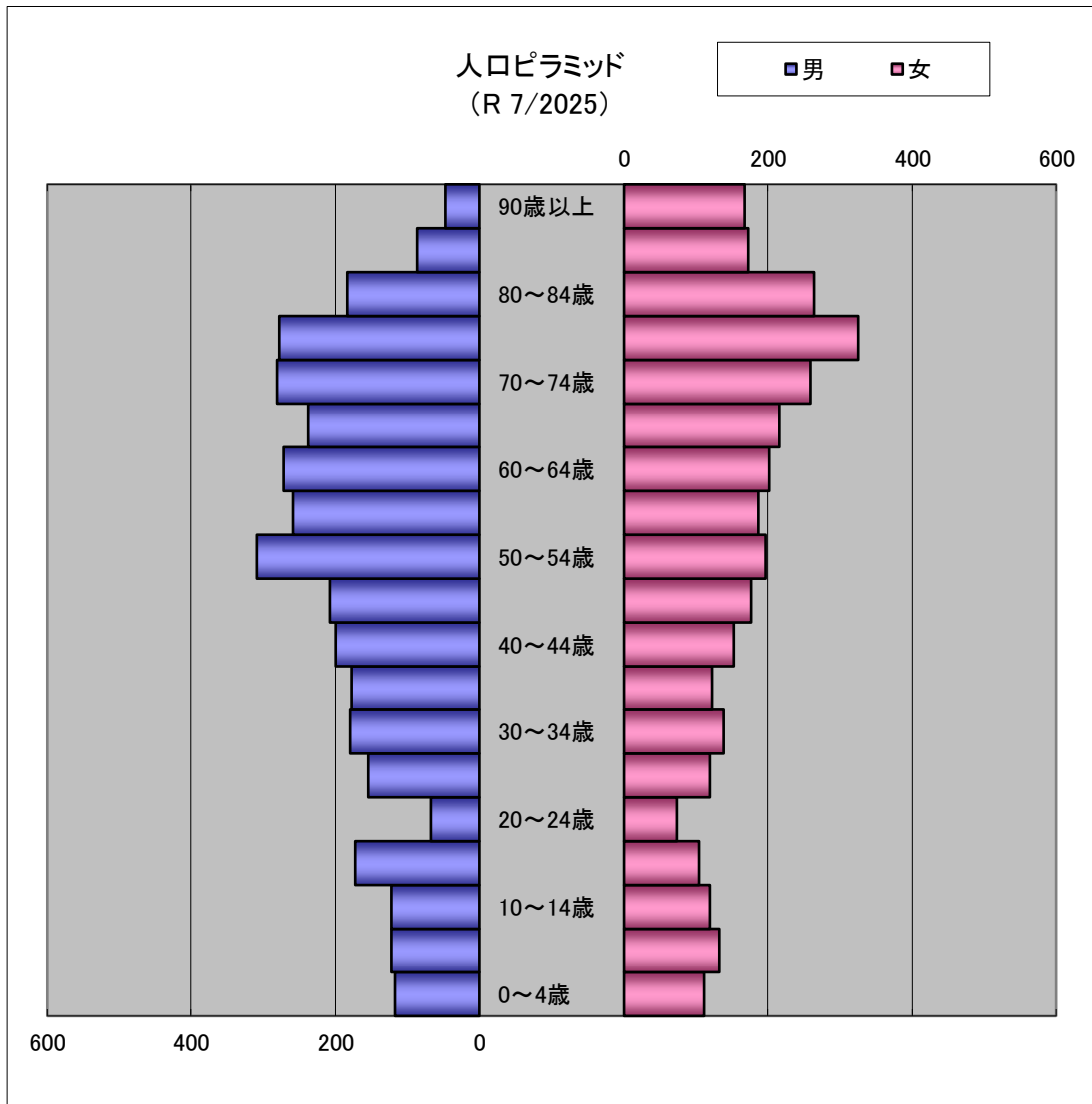
社人研の値を年齢別男女に分けた人口ピラミッドをみると、大島町の平均寿命が、男性 80.7 歳、女性 87.0 歳（厚生労働省の『平成 27 年市町村別生命表』による）であることもあり、全体的に老年人口のうち 80 歳以上の女性の割合は高くなっています。2030 年以降、年々老年人口の多いつぼ型から、全年齢が同じくらいの幅となりスマート化していくことが予測されます。



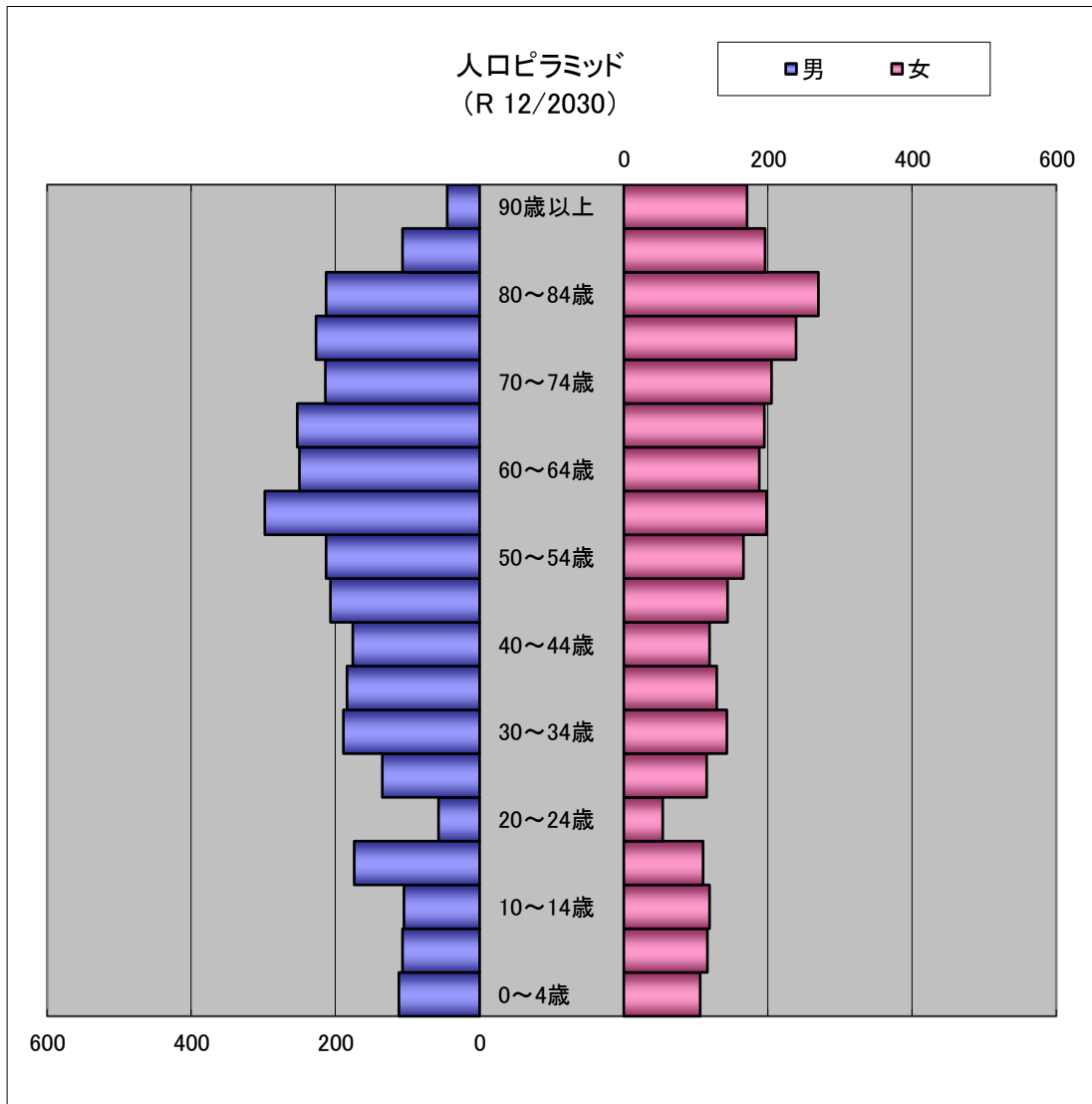
【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】



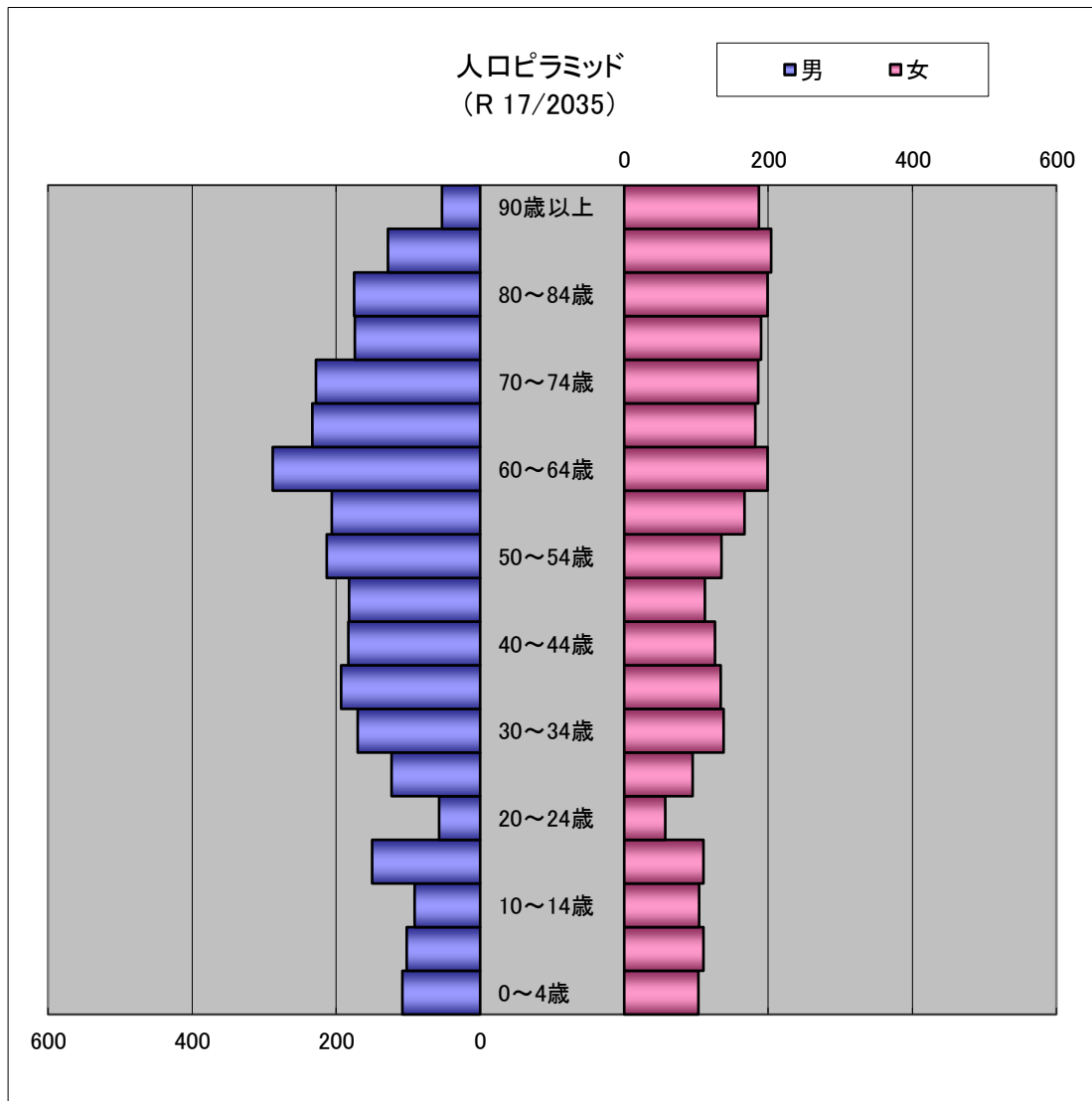
【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】



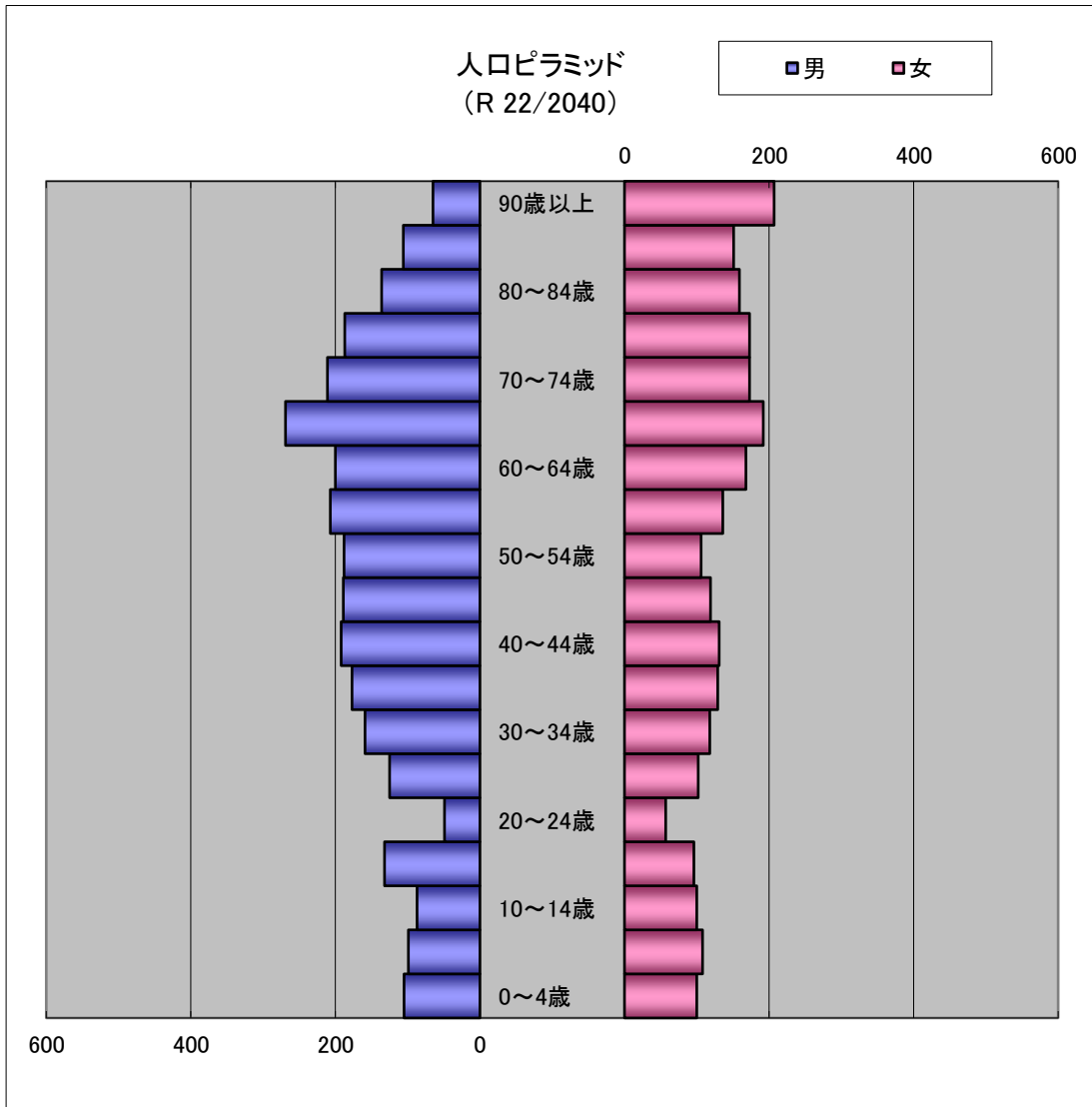
【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】



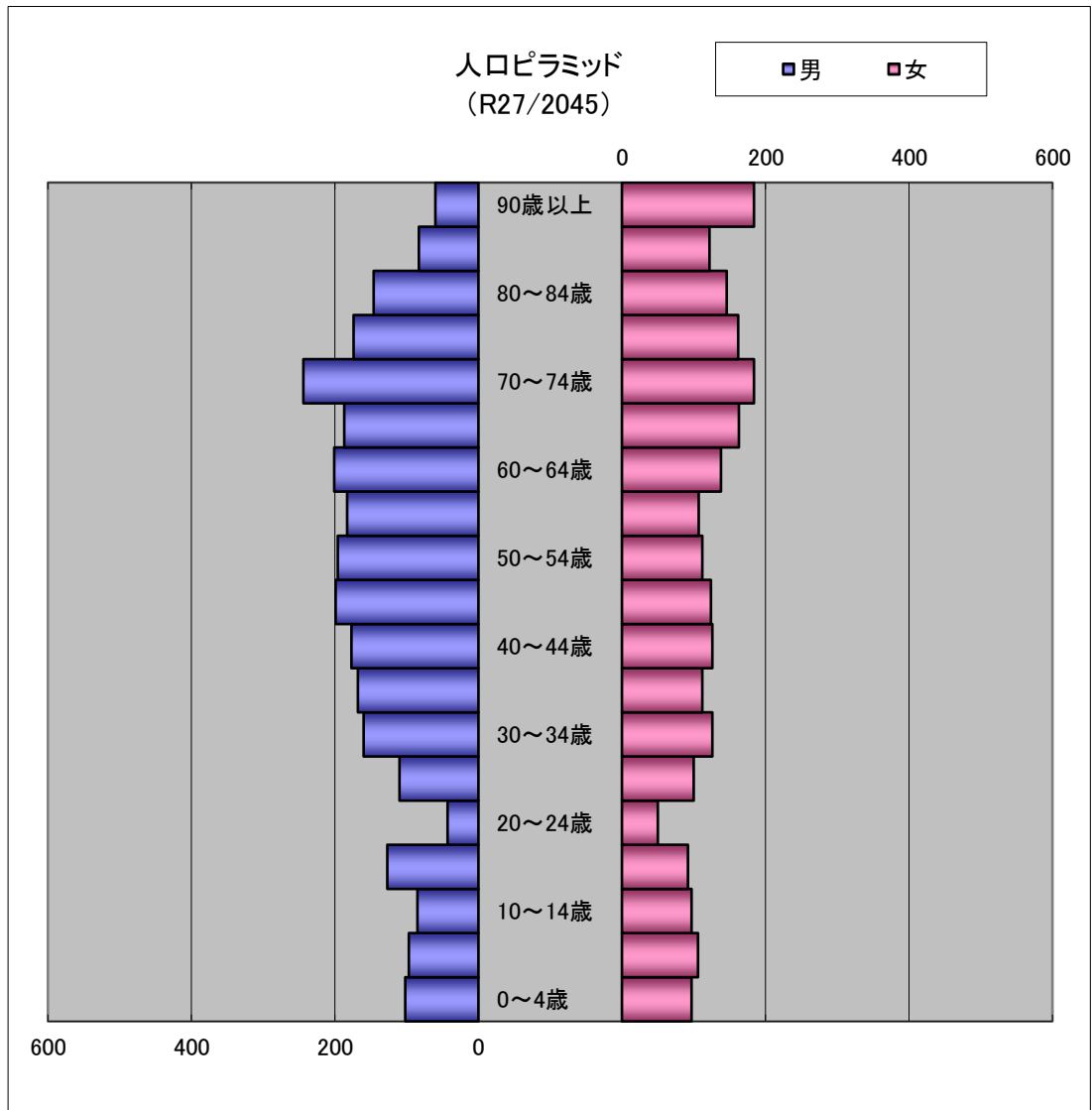
【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】



【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】



【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】



【参考資料：国立社会保障・人口問題研究所】

4 人口の将来展望

大島町では、老年人口の割合は2040年頃をピークに増加し、年少人口の割合は、2040年以降年々徐々に増加していくが、今後全ての層の人口は減少しつづけることが予想されます。

独居高齢者及び高齢者のみの世帯の増加が見込まれ、地域とのつながりをもち孤立を防ぐことが重要であり、地域コミュニティの更なる強化を図り、健康寿命の延伸と高齢者が生きがいを持って活躍できる環境づくりを推進していく必要があります。

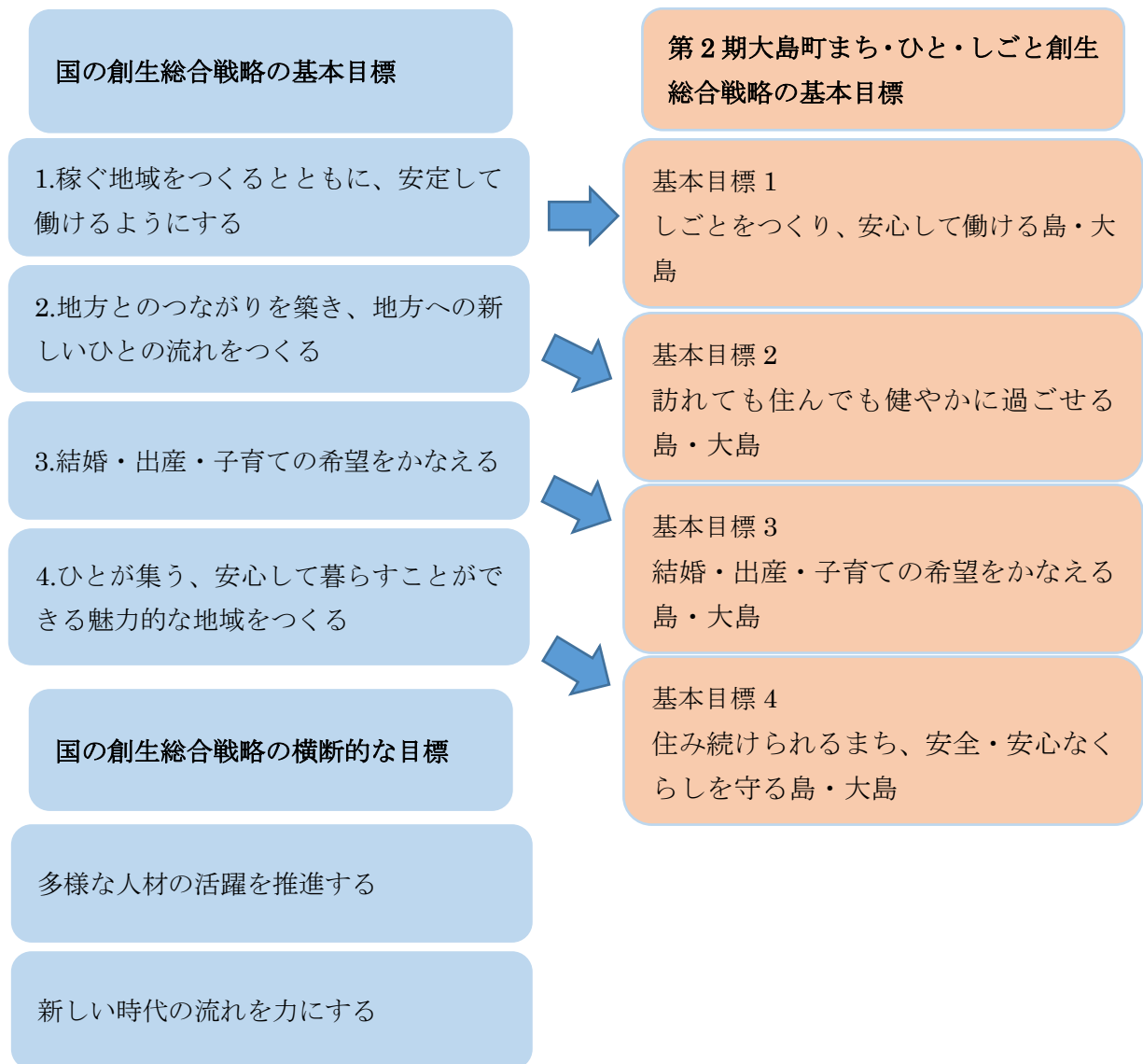
また、今後全ての層の人口が減少することが想定されるため、さらなる住みやすい環境づくりが必要となります。そのためには、子育てしやすい環境づくりと、雇用を生み出す豊かな経済の構築等、『笑顔あふれる、誰もがくらしたくなる島』をかなえるまちづくりに取り組んでいくことが必要です。

大島町まち・ひと・しごと
創生総合戦略

第1節 総合戦略の基本目標と具体的な施策

1 基本目標

基本目標の設定にあたっては、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、東京都の「東京都長期ビジョン」で示した「人口推計」と「人口の将来展望」等を踏まえ、以下の基本目標を設定しました。



基本目標 1

しごとをつくり、安心して働ける島・大島

数値目標	基準値（H31年度）	目標値（R6年度）
住民一人当りの町民税額	57,180円	59,720円

大島の資源を発掘・再発見し、その活用により特産品の開発やブランド化を目指すとともに、6次産業化を推進し、地産地消及び島外販路の確保・拡充を図る。更に、産業振興を図るとともに、情報の共有と発信力を充実させ、持続可能で自立的発展を目指し、多種多様で安心して働ける島をつくる。

【具体的な施策】

1. 地域資源を活用した産業振興

自然環境と調和した地域産業機能を充実し、町民が生きがいを持って働くことができる環境を維持・向上させながら、時代に合った地域性を活かした産業づくりを推進します。

（1）地域資源と産業の融合

生産基盤の整備に努め、有害鳥獣の駆除を推進し、生活基盤を守り、住民と行政的団体と町が、衰退傾向にある各産業の危機感を共有し、知恵と力をだしあい、1次・2次・3次産業を相互に連携させ、各産業の資源や強みをもちよって弱みを補完する産業の融合を推進します。また、各農産物、水産物等に付加価値を付け、販路を拡大し収益の増加を目指します。

（2）情報発信・情報共有による産業振興

住民と町が各産業の危機感を共有し、知恵と力をだしあい、インターネットサービスの充実を図り、雑誌やパンフレット等、SNSツールやYouTube広告など、時代に合わせた情報発信の充実等による産業振興を目指します。

重要業績評価指標（KPI）		
指標名	基準値（平成31年度）	目標値（R6年度）
農業産出額	363百万円	363百万円
水産生産額	214百万円	214百万円

2. 担い手の確保・育成による産業振興

島という立地性を活かし、U・Iターンができる環境整備を充実させ、農業、漁業等における人材を確保し、若者が定着する活力ある産業の振興を図ります。

(1) 担い手確保・育成による産業振興

重要業績評価指標 (K P I)		
指標名	基準値 (平成 31 年度)	目標値 (R6 年度)
新規就農者数	3 人	13 人

3. 多種多様な働き方による産業振興

島のマンパワーを最大限活かすため、やる気のある若者への起業支援及び女性や高齢者等が多様な働き方ができるような環境づくりをすすめ産業振興をめざします。また、企業誘致や空き家・空き店舗を活用したサテライトオフィス等によりフリーランス等の受け入れを推進します。

(1) 起業支援事業の実施

①金融機関・商工団体等と連携した起業支援（インキュベーション）の推進

②起業家への補助制度

(2) 空き店舗を活用し、安定経営が見込まれ移住を希望する場合に改修費等の補助制度

(3) 多様な働き方の推進

重要業績評価指標 (K P I)		
指標名	基準値 (平成 31 年度)	目標値 (R6 年度)
起業家数	1 人	6 人

基本目標 2

訪れても住んでも健やかに過ごせる島・大島

数値目標	基準値（H31年度）	目標値（R6年度）
来島者数	206,442人	250,000人

豊かな自然という地域性や地域資源を活用し、訪れたい、住んでみたい、住んで良かったといわれる過ごしやすい環境づくりを目指す。若者から現役をリタイアした方、また、高齢者や障害のある方、訪日外国人など、交流・移住・定住の促進を図るとともに、島の魅力を積極的にアピールし、時代のニーズに合った観光振興を目指す。

【具体的な施策】

1. 地域資源を活用した観光振興

既存する資源を時代に合った魅力あるものに磨き上げるとともに、自転車競技会を誘致し、市民サイクリストの受入れ環境の整備を促進し、年間を通し来島者に「行ってみたい」「また行きたい」「住んでみたい」と思われるような島の魅力づくりや、首都東京に一番近い島という地域特性と島の魅力の情報発信を充実させ、訪日外国人観光客の誘致を図ります。

（1）総合的な観光施策の推進

①総合的な観光施策として、今まで個別に実施されていた観光施策を取りまとめ、相乗効果をあげながら実施していくため、各観光業関係機関と連携し、観光宣伝の強化、観光客受け入れインフラの整備、観光資源の開発促進と魅力強化、観光イベントの推進と創出等、総合的に観光施策を推進します。

（2）伊豆大島火山博物館リニューアル整備

①伊豆大島ジオパークとしてのビジターセンター機能を備えた再整備を行い、大島の火山及び防災の学習拠点としての位置づけを保ちつつ、火山にとらわれず、旧態化した展示物の更新及び、現代ニーズに対応した体験型の設備や動線の見直し等、館内の再整備を行います。

②火山の島、伊豆大島の特徴を知り、その魅力を共有し、発信させていくことで、伊豆大島全体を楽しめる場として、持続的な賑わいの創出につながる観光施設として、伊豆大島を巡る上で欠かせない施設とすることで観光振興に寄与するとともに、リピーターの創出を図ります。

(3) 伊豆大島ジオパーク推進事業

①伊豆大島ジオパークを活用し、様々な手法により地域の経済活動と結びつけながら、地域資源（魅力）をわかりやすく伝え、巡り、味わい楽しめる環境の整備を図ります。旅行者属性や交通手段・所要時間等に応じたモデルコースや、ガイドマップ・ガイドブックを作成するなど、わかりやすい情報の創出を検討し、着地型観光の推進を図ります。

重要業績評価指標（K P I）		
指標名	基準値（平成 31 年度）	目標値（R6 年度）
伊豆大島火山博物館リニューアル	—	1 施設

2. 移住・定住の施策の推進

町民と町が協働し、移住・定住のための環境整備を推進し、島内外に情報を発信することにより、若者や退職者及び高齢者の移住・定住を促進するとともに、特に島出身者のUターンを目指します。

- (1) 移住・定住促進事業の推進
- (2) 担い手確保・育成事業の推進
- (3) 地域おこし協力隊の活用
- (4) 地域おこし企業人交流の促進（企業版ふるさと納税人材派遣型の促進）
- (5) 奨学金を活用した若者の移住・定住の促進

重要業績評価指標（K P I）		
指標名	基準値（平成 31 年度）	目標値（R6 年度）
地域おこし協力隊員数	1 人	1 人
地域おこし企業人数	—	1 人
奨学金を活用した若者の移住・定住数	—	1 人

3. イベント等を活用した施策の促進

島の資源を活かしたイベントを実施することにより、交流人口の増加を図るとともに、資源の発掘・再活用を目指します。

- (1) 観光イベント事業の推進
- (2) スポーツイベント事業の推進

重要業績評価指標（K P I）		
指標名	基準値（平成 31 年度）	目標値（R 6 年度）
伊豆大島御神火ライド参加人数	231 人	600 人
カメラアマゾン大会参加人数	981 人	1,300 人
（仮）オープンウォーター大島大会参加人数	—	300 人

4. 空き家対策事業の促進

島内の空き家の状況の調査と適切な事務処理をすすめるとともに、町民と町が協働して空き家の再活用等、更なる促進を図ります。

- （1）空き家バンクの運営
- （2）空き家の改修費等の補助制度

重要業績評価指標（K P I）		
指標名	基準値（平成 31 年度）	目標値（R 6 年度）
空き家バンク登録物件数	17 件	35 件

5. 元町地区復興まちづくり

被災した元町地区の復興まちづくりとして、地元住民が集う場所、地域の素材を活かした商品開発、観光客増への取り組み、交通インフラ等の整備を行い、ここに集う人の笑顔、食、空間を通じて、大島の魅力がギュッと詰まった、いつでも大島の良さを感じられ、新たな大島の魅力も発信し、常にワクワクできる場所を目指します。

- （1）産業振興センターの整備
 - ①商工福祉館老朽化のため、商工会・シルバー人材センターの機能を移転させ、両団体と協力して地域振興の強化を図るための施設を整備します。
 - ②地元住民が毎日通えて、観光客も必ず訪れる場所を整備して、地域が活性化し、真の復興を感じられる拠点として推進します。
 - ③新たな飲食サービス等を提供する施設を整備し、雇用創出と島外からの移住を促進します。また、新たに起業する事業者を誘致し、雇用を創出します。
- （2）全天候型多目的広場の整備
 - ①地元住民だけではなく、島外者でも利用（交流イベント）でき、運動施設機能はもちろん、多目的に使用できる施設（夜間利用もでき多種イベントにも対応、使用可能とする。）を整備する。

重要業績評価指標（K P I）		
指標名	基準値（平成 31 年度）	目標値（R 6 年度）
産業振興センター	—	1 施設
全天候型多目的広場	—	1 施設

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる島・大島

数値目標	基準値（H31年度）	目標値（R6年度）
出生数	43人	50人
年少人口数	759人	800人

未来の社会を創り、担う存在である全ての子どもが大切にされ、健やかに成長出来て、地域及び社会が、子育て中の保護者の気持ちを受け止め、寄り添い、支えることを通じ、保護者が子育てに不安や負担ではなく喜びや生きがいを感じる事が出来るような社会を実現するために、地域全体で支え子どもが健やかに成長し、全ての子育て家庭が安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを目指します。

【具体的な施策】

1. 子どもの育ちを尊重する地域づくり

乳児期におけるしっかりとした愛着形成を基礎とした情緒安定や他者への信頼感の醸成、幼児期における他者との関わりや基本的な生きる力の獲得及び学童期における心身の健全な発達を通じて、一人一人がかけがえのない個性ある存在として認められるとともに、自己肯定感をもって育まれることが可能となる環境を整備します。

- (1) 人権尊重教育の推進
- (2) 児童・生徒の健全育成の推進
- (3) 支援を必要とする子どもへの対応の充実
- (4) 個性を活かす学校教育の充実

重要業績評価指標（KPI）		
指標名	基準値（平成31年度）	目標値（R6年度）
子どもへの教育環境が充実していると感じる割合	21.3%	50.0%

2. 子どもと親の育ちを支える環境づくり

保護者が子育てについての責任を果たすことや、子育ての権利を享受することが可能となるよう、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての

成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる事が出来るような支援環境を整備します。

- (1) 子ども・子育て支援の充実
- (2) 食育の推進
- (3) 地域に根ざした生涯学習の推進

重要業績評価指標 (K P I)		
指標名	基準値 (平成 31 年度)	目標値 (R 6 年度)
子育てに関して、情報や相談体制、学べる機会が充実していると感じる割合	34.0%	50.0%
図書館等複合施設	—	1 施設

3. 家庭の子育てを支援する地域づくり

地域社会のあらゆる分野における全ての構成員が、父母その他の保護者が子育てについて責任を有していることを前提としつつ、全ての子どもの健やかな成長を実現するという社会全体の目的を共有し、子どもの育ち及び子育て支援の重要性に対する関心と理解を深め、各々の役割を果たす事が出来るような支援環境を整備します。

- (1) 保育サービスの充実
- (2) 学童クラブ・放課後子ども教室の充実
- (3) 親子交流会の充実

重要業績評価指標 (K P I)		
指標名	基準値 (平成 31 年度)	目標値 (R 6 年度)
子育てが地域の人たちに支えられていると感じる割合	62.3%	65.0%
元町保育園建設	1 施設	1 施設

4. 結婚に対する意識の醸成

結婚に対する前向きな感情を高めていくため、結婚や子育ての魅力を伝えられるよう、子育てを安心してできる町としてのイメージの構築を目指します。

- (1) 婚活イベントの推進

重要業績評価指標 (K P I)		
指標名	基準値 (平成 31 年度)	目標値 (R 6 年度)
婚姻届出処理数	81 件	81 件

基本目標 4 住み続けられるまち、安全・安心な暮らしを守る島・大島

数値目標	基準値（H31 年度）	目標値（R6 年度）
大島への転入者数	494 人	500 人
大島からの転出者数	563 人	499 人

全ての町民が、住み慣れた地域で一生安心して過ごすことができるよう、地域活動を推進し、みんなで支え合うまちづくりを目指す。

【具体的な施策】

1. 島内交通ネットワークの形成

島内におけるの利便性・安全性・快適性の向上に努めるとともに、現在の交通ネットワークの改善・拡充をすすめ、高齢者や観光客にも配慮した利用しやすい交通体系の確立を図ります。

(1) 島内交通手段確保事業の推進

①大島旅客自動車（株）経営安定化事業及び町交通手段確保事業等の効率化を図り、島内交通ネットワークの形成を促進

重要業績評価指標（K P I）		
指標名	基準値（平成 31 年度）	目標値（R6 年度）
路線バス年間利用者数	91,507 人	108,000 人

2. 地域連携による施策

東京都島しょ町村や東京都町村をはじめとする他の地域と連携し、島の魅力を発信するとともに、生活基盤の安定化を図ります。また、行政事務の共同化等により業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。

(1) 東京都町村等と連携する事業の推進

重要業績評価指標（K P I）		
指標名	基準値（平成 31 年度）	目標値（R6 年度）
行政事務の共同化事業件数	0 件	1 件

3. 防災・減災対策の推進

伊豆大島近海地震、昭和 61 年噴火災害、更には平成 25 年台風 26 号による土砂災害、更に令和元年台風第 15 号による風害など、自然災害の脅威を幾度となく経験しており、いつ発生するかわからない自然災害に備えるため、危機管理体制の強化と充実を図ります。

- (1) 防災施設設備整備事業の推進
- (2) 地域防災力向上事業の推進
- (3) 災害情報伝達手段の整備・充実

重要業績評価指標 (K P I)		
指標名	基準値 (平成 31 年度)	目標値 (R6 年度)
防災訓練の実施	年 1 回	年 1 回
デジタル無線機 (同報子局)	—	28 局

4. 誰もが住み続けられるまちづくり

人々が健康でいきいきと安心して暮らせること、また、誰もが住み慣れたところで、家族や地域とのつながりを保ちながら多様なサービスを主体的に選択し、自立した生活が続けられるよう努めます。

- (1) 高齢者福祉事業の推進
- (2) 障害者福祉事業の推進

重要業績評価指標 (K P I)		
指標名	基準値 (平成 31 年度)	目標値 (R6 年度)
各地区敬老会の実施	年 1 回	年 1 回
福祉まつりの実施	年 1 回	年 1 回

5. 誰もが住み心地のよい地域環境づくり

住み心地のよい快適な環境を整備するのに、生活排水等の施設整備は重要な課題です。分散型の集落形態、多大な建設費用、受益者負担等を考慮し、地域の特性、実情に見合った形態で合併処理浄化槽の整備を促進し、大島町の生活排水処理の向上に最大限の努力をします。

- (1) 市町村型合併処理浄化槽設置事業の推進

重要業績評価指標 (K P I)		
指標名	基準値 (平成 31 年度)	目標値 (R6 年度)
法定検査の啓発活動	年 1 回	年 2 回

6. 再生可能エネルギーの推進

太陽光、風力、地熱、波力などの豊富な再生可能エネルギーポテンシャルを活用し、CO₂の削減による自然環境の保全対策だけでなく、民間事業者等による発電事業を支援し、島内消費エネルギーへの活用、また、再生可能エネルギーの増加により生じる余剰電力を活用した水素等のエネルギー燃料を製造して、島外に販売するなど、新しい産業の形成を図ります。さらに、再生可能エネルギー由来の電気もしくは水素を活用し、島内交通にグリーンスマートフォンや電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）を導入し、来島者や高齢者が安心して移動できる交通体系の構築を図ります。

(1) 再生可能エネルギーの推進

①町施設の再生可能エネルギーを活用した設備設置事業の推進

重要業績評価指標（KPI）		
指標名	基準値（平成31年度）	目標値（R6年度）
再生可能エネルギー由来の電気又は水素活用施設	—	1基

第2節 PDCAサイクルによる達成状況の評価・改善

1 PDCAサイクルの実践

第2期大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、各基本目標ごとにその達成度を測る数値目標を設定し、数値目標の達成に向けて取り組む各施策の達成度を測る重要業績評価指標（KPI）を定めています。各施策は、年度ごとにKPIの進捗状況を確認し、随時見直しを行い、感染症拡大等にも考慮し、効果的な施策の展開を図っていきます。この様に継続的に改善していく仕組みのPDCAサイクルを実践していきます。

2 客観的な効果検証の実施

PDCAサイクルに基づき施策を実施するうえで、客観的な評価の視点は欠かせないことから、前年度に実施した事業の実績評価、各施策の進捗状況等を審議し客観的な効果の検証を行うため、大島町総合開発審議会で検証し、住民の意見聴取等を実施するなど、課題の整理や取り組み内容の改善等を行い、第2期大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に展開してまいります。



第二期

大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略

大島町人口ビジョン

(令和2年度から令和6年度まで)

令和3年3月発行

発行 東京都大島町役場 政策推進課 振興企画係
〒100-0101 東京都大島町元町 1-1-14
電 話 04992 (2) 1444 (直通)
F A X 04992 (2) 1371